

事務事業名	普通財産管理業務	所属部	総務部	所属課	管財課	
総合計画体系	政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉		所属G	財産管理監視G	
	施策名	〈08〉財政の健全化		課長名	井上芳樹	
	目的:対象	市の財政	意図	健全に運営する。	電話番号	0854-40-1025 (内線) 2372
	基本事業名	〈026〉効率・効果的な財産の管理運用		担当者名	上代真一	
目的:対象	基金・財産	意図	効率・効果的に財産を管理運用する。	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 0 0 2 項 目 中事業 中事業名 0 5 3 0 0 1	

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
普通財産の処分及び管財課が管理する普通財産の管理に関する事業 ・処分するもの⇒用途廃止された公有財産(赤線、青線)、住宅団地の公園、緑地帯や集会所の用地等を除いた旧施設用地及び建物等 市有林や若者定住促進住宅用地、公設民営の介護保険施設等所管課が明確なものは除く ・管理手段⇒除草管理等。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	30年度実績(30年度に行った主な活動) 1. 売払い可能財産の売却 2. 赤線等の市有地を関係者の用途廃止申請に基づき有償で払い下げ 3. 普通財産の一部について、草刈り等を直営及び委託で実施	元年度計画(元年度に計画する主な活動) 前年度と同じ				
	② 活動指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
ア	普通財産に該当する土地の面積	百㎡	9,517	9,497	9,511	9,511
イ	普通財産の建物の面積	㎡	30,443	29,727	33,852	33,852
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)	
	管財課が管理する普通財産に該当する土地及び建物	ア	普通財産に該当する土地の面積	百㎡	9,517	9,497	9,511	9,511
		イ	普通財産の建物の面積	㎡	30,443	29,727	33,852	33,852
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)		
普通財産について、管理不要な土地等について処分を行い市有地の圧縮を行う。併せて財政負担を軽減する。	ア	普通財産に該当する土地の面積	百㎡	9,517	9,497	9,511	9,511	
	イ	普通財産の建物の面積	㎡	30,443	29,727	33,852	33,852	
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (30年度決算)	水道料金 18千円	② コストの推移	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	16	16	18	18
	事業費計(A)	千円	16	16	18	18	
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	347	319	320	
		人件費計(B)	千円	1,377	1,301	1,386	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,393	1,317	1,404		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
過去において行政は、一度取得した土地は、その目的を喪失しても保有するものという概念があった。しかしこのところの厳しい財政状況を反映し、歳入の確保を図るため、また、管理経費を削減するため、積極的に不要な財産を処分方向となっている。 公共用地を処分するに当たっては、公共性や公益性を優先することは以前と変わらない。ただ、赤線・青線等の国有地管理が市町村に移管され、用途廃止の手続きが以前に比べて簡素化されたことから、用途廃止申請が増し、結果として公共用地の払下げも増加している。	売払いに関する基準を設けるために、普通財産の売払い要綱を設定(改定)した。	用途廃止財産の払下げの交渉においては、価格を下げて欲しいとの要求が最も多い。確かに、行政の公用を喪失した財産であり、保有していても何にもならない土地なのだから安価で払下げすべきとの意見も、その面からは妥当性がある。しかし、行政需要を喪失したとはいえ公平性の観点から、その地域の適正な取引に見合う価格で処分しなければならない。

事務事業名	普通財産管理業務	所属部	総務部	所属課	管財課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合	
③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 管理する財産を削減し、行政の負担を軽減するため、現在把握している普通財産の処分を積極的に進めなければならない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 行政財産ではないが、公有財産であることに違いはないためその管理は、当然行政が行なうべきものである。廃止・休止することは、施設管理者の責任を放棄することになり、また、市有地が散逸する恐れもある。	
⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
<input type="checkbox"/> 他に手段がある	* ある場合	(具体的な手段や類似事業名)	
<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	理由 行政が行なう事業では異質なものであり、統廃合は難しい。	
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない			
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 市民生活に直接かかわる財産ではないため、現在の管理状況は、最低限のものであり、成果を下げずに経費を更に削減することは難しいと思われる。また、財産処分については最低限の費用により実施している。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 土地の処分や管理については、外部委託する事は可能と考えられるが、多大な経費がかかる。また、処分に関しては、最近の経済状況と、処分の相手先や払下げ後の土地利用に関する制限等があるなかで、処分が進むとは考えにくい。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 普通財産を管理することにおいては、受益者負担はないものと思われる。市有地の処分に当たっては、相当の負担をしていただいている。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	普通財産の処分を進める事により、市の財政負担の軽減に繋がる。
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上		●	維持		×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上		●																
	維持		×																
	低下	×	×																
<p>公有財産台帳の整備が進み処分できる土地が明確に把握できるようになった。普通財産の土地に関するものは、宅地以外で不整形、面積も小さいものも多く、現実的には、それらを処分する事は難しい状況である。処分が出来る土地は、整形地で面積が大きく、利便性の高いところに位置している物件になる。それらについては、積極的に売却を進める。</p> <p>除草等の管理については、年々管理する範囲が広がる状況であり、直営では限界が来ているため、予算を確保し外部委託又は臨時職員雇用などにより対応を行う。</p>																			